

Ⅲ 研究交流

1. 海外客員研究員の調査研究活動

平成 21 年度には、次の 9 名（有給 8 名・無給 1 名）を受け入れた。

【有給】

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
Fang Yong (方 勇)	中国	南京大学 国際経済貿易学部 准教授	Affiliates and Technological Growth of Local Enterprises-The Example of Kunshan City, Jiangsu Province, China	2010.4.8 ～ 2011.1.6
Cemal Atici	トルコ	アドナン・メンデレス 大学 農業経済学部 准教授	Trade Liberalization and Environmental Interaction in Japan and ASEAN :An Extended Environmental- Kuznets Curve with Panel Data	2010.5.26 ～ 2010.11.25
Pravakar Sahoo	インド	デリー大学 経済成長研究所 准教授	Addressing Challenges for Infrastructure Development in India: Lessons from Ja- pan	2010.6.5 ～ 2010.12.3
Zhang Hongwu (張 宏武)	中国	天津商業大学 経済学院教授	中国の低炭素経済への転 換に関する研究—地域レ ベルの環境ガバナンスの 視点から	2010.7.1 ～ 2010.12.28
Andrea Lopes	ブラジル	サンパウロ大学 人文科学部 老齡学プログラム教授	Volunteer Work and Ag- ing: A Comparative Study among American, Brazilian and Japanese Seniors	2010.8.1 ～ 2011.1.31
Eric Vincent CelestialBatalla	フィリピン	デ・ラ・サール大学 政治学科学科長	Japan and the Philippines' Lost Decade	2010.9.1 ～ 2010.11.30
Prapart Pintobtang	タイ	チュラロンコーン 大学政治学科助教授	People Movements in Rural Area after September 19th Coup in Thailand	2010.10.1 ～ 2011.3.18

(研究会参加型) Rwei-Ren Wu (呉 叡人)	台湾	中央研究院台湾史研究所 助理研究員	研究会名： 台湾総合研究Ⅲ —社会の求心力と遠心力 調査課題： United in Public Interests?: Civil Society and the Re- vival of Civic Nationalism in Contemporary Taiwan	2010.9.21 ～ 2011.3.20
-----------------------------------	----	----------------------	---	--------------------------

【無給】

氏 名	国 名	所 属	調 査 課 題	滞 在 期 間
Sun Hyang (宣 響)	韓国	知識經濟部 素材・ナノ標準課課長	The Development of the Analytical Toolbox for an Economic Impact of Stan- dards	2010.8.1 ～ 2012.6.30

2. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で、海外研究員の海外研究には、(1) 現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2) 特定課題についての研究、(3) 資料・情報の収集、(4) 関係諸機関との研究交流、(5) 研究成果の普及、(6) 海外派遣員に対する指導、(7) 海外事務所の業務に対する支援、等を行う一般海外調査員、またそれに加えて開発途上国で研究会を組織・運営する現地研究担当海外調査員と上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。2011年3月31日現在、帰国済み海外研究員は延べ639人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

地 域	海外調査員	海外派遣員	合 計
東 ア ジ ア	26	51	77
東 南 ア ジ ア	75	115	190
南 ア ジ ア	12	46	58
中 東	24	27	51
ラテンアメリカ	15	28	43
ア フ リ カ	11	20	31
オセアニア	6	12	18
CIS・東 欧	6	6	12
北 米	40	63	103
西 欧	40	16	56
合 計	255	384	639

平成 21 年度中に帰国した海外研究員は、次の 7 名(海外調査員 3 名、海外派遣員 4 名)である。

〔海外調査員〕(3 名)

村山真弓(インド)、内川秀二(インド)、北野浩一(チリ)

〔海外派遣員〕(5 名)

山田七絵(中国)、渡邊雄一(米国)、孟 渤(フランス)、山口真美(中国)

平成 23 年 4 月 1 日現在の海外研究員総数は 21 名(海外調査員 12 名、海外派遣員 9 名で、その派遣地、受入機関、調査研究課題及び任期は次の通りである。

(1) 海外調査員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
岡本 郁子	キャンベラ (オーストラリア)	途上国農村における環境保全と住民の生計戦略－ミャンマー農村における資源の利用・競合・調整－	オーストラリア国立大学 太平洋・アジア研究院	21.5.2 ～ 23.5.1
岩崎 葉子	テヘラン (イラン)	テヘランにおける集散地機能の制度的枠組みとその担い手～アパレル製品を事例として～	テヘラン大学国際研究学部	21.6.15 ～ 23.6.14
坂口 安紀	カラカス (ベネズエラ)	ベネズエラ・チャベス政権下の政策決定と国家社会関係	ベネズエラ中央大学開発研究所	21.8.16 ～ 23.8.15
堂ノ上武夫	北 京 (中国)	中国における経済法制の整備及びその運用と日系企業、日本政府及び経済団体の対応	中日長期貿易協議委員会	21.8.16 ～ 24.8.15
兄玉 由佳	バース (英国)	エチオピア農村部における経済自由化や「民主化」を背景としたネットワーク形成についての分析	バース大学経済・国際開発学部	21.9.5 ～ 23.1.4
	アディスアベバ (エチオピア)		アディスアベバ大学開発学部	23.1.5 ～ 23.9.4
樹神 昌弘	クアラルンプール (マレーシア)	マレーシア工業における生産性と生産コスト	マレーシア経済研究所	22.3.20 ～ 24.3.19
佐藤 創	ロンドン (英国)	産業政策と産業発展：アジアの鉄鋼業を事例として	ロンドン大学	22.5.11
	ニューデリー (インド)		東洋アフリカ研究学院 ジャワハルラル・ネルー大学	～ 23.3.29 23.3.30 ～ 24.5.10
佐藤 寛	ブライトン (英国)	開発とビジネス－倫理性と効率性の両立は可能か－	サセックス大学開発研究所	22.7.17 ～ 23.7.16

星野 妙子	メキシコシティ (メキシコ)	輸出産業における地場企業の参 入・成長の条件－2008年金融 危機後のメキシコ自動車産業の 事例－	エル・コレヒオ・デ・メヒコ社 会学研究センター	22.8.30 ～24.8.29
佐々木智弘	上海 (中国)	中国における政治改革の展開－ 上海での実験と全国への波及－	復旦大学 国際関係与公共事務学院	22.10.25 ～24.4.30
久保 研介	ニューデリー (インド)	インドの医薬品市場のパフォー マンスに関する実証研究	インド統計研究所計画ユニット	22.12.5 ～24.12.4
鈴木有理佳	マニラ (フィリピン)	フィリピン企業の投資行動	フィリピン大学経済学部	23.1.10 ～25.1.9

(2) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
狩野 修二	延辺朝鮮族自治州 (中国)	中朝経済関係に関する書誌的研 究	延辺大学経済管理学院	21.8.31 ～23.8.30
相沢 伸広	イサカ (米国)	東南アジアの地域統合とタイの 地域戦略－出入国管理・国籍・ 外国人政策	コーネル大学 東南アジアプログラム	21.9.14 ～22.10.1
	バンコク (タイ)		チュラロンコン大学 政治学科	22.10.2 ～23.9.13
太田 仁志	ニューデリー (インド)	インドにおける労働と包摂－社 会的排除に対する「ソーシャル・ インド」の挑戦－	ジャワハルラール・ネルー大学 経済研究・計画センター	21.10.25 ～23.10.24
松本はる香	台北 (台湾)	中国の多国間外交をめぐる政策 決定の諸要因の調査・分析	中央研究院歐美研究所	22.3.4 ～23.3.3
	北京 (中国)		北京大学国際関係学院	23.3.4 ～24.3.3
東方 孝之	ジャカルタ (インドネシア)	インドネシアにおける地方分権 化の影響評価	インドネシア大学 社会経済研究所	22.3.6 ～24.3.5
高野 久紀	ボストン (米国)	理論的基礎付けに基づく貧困削 減政策の実証分析	ハーバード大学 経済学部	22.3.31 ～24.3.30
荒神 衣美	ホーチミン (ベトナム)	ベトナム農産業の生産流通変容	南部持続的発展研究所	22.4.20 ～24.4.19
高橋 和志	イサカ (米国)	農村貧困層の生産改善に向けた 理論と実証研究	コーネル大学 応用経済経営学部	22.8.1 ～24.7.31
後閑 利隆	新ルーバン市 (ベルギー)	企業立地と地域統合	カトリック・ルーバン大学 オペレーションズ・リサーチ & エコノメトリック	23.3.3 ～25.3.2

3. 国際シンポジウム・ワークショップ等の開催

(1) APEC 研究センターコンソーシアム会議—Achieving the Bogor Goals and Beyond—

日 時：2010年7月8日（木）、9日（金）

場 所：ジェトロ本部5階5ABCD会議室

参加者：18カ国・地域103名

1993年のAPEC首脳声明でAPEC域内の研究機関ネットワーク構築が合意され、APEC各国・地域の研究機関・大学内にAPEC研究センター（APEC Study Centers）が100余り設置され、APEC研究センターコンソーシアム（ASCC）を形成している。ASCC会議は、APEC域内の共通研究課題について討議する年1回の全体会合で、APEC議長国・地域の主要研究機関が事務局となり開催されている。日本がAPEC議長国である2010年は、ジェトロ・アジア経済研究所が白石隆所長を議長に同会議を主催した。

2日間にわたる会議では、APEC加盟国・地域からの100名を超える参加者により研究成果発表、APECの今後のあり方について活発な議論・意見交換がなされた。特に下記の3点に議論が集中した。

FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）は法的拘束力があり質の高いFTAであるべきであり、APECはFTAAP実現を促進するインキューベーターの機能を強化することが期待された。

ボゴール目標の達成の評価では、サービス自由化の遅れが懸念され、さらなる努力の必要性が強調された。

次期アジェンダについては、APECは貿易投資の自由化・円滑化だけでなく、新成長戦略を盛り込む必要があり、その柱は「革新的な成長」であり、グリーン・エコノミーと結びつけることにより、「革新的な成長」と「持続可能な成長」の同時追求が可能であるとの意見が表明された。さらに、今後の貿易自由化・円滑化を促進するためには自由化の恩恵が広がるよう「あまねく広がる成長」に導く政策の必要性が議論された。

アジア経済研究所は、本会議での議論及びアジ研のこれまでの研究成果を基に政策提言（ポリシー・ブリーフ：「APEC Beyond the Bogor Goals: Proposal for a New Vision」）を取りまとめ、2010年9月に開かれた第3回APEC高級実務者会合（SOM3）に提出した。また、本政策提言をより広く共有するために同年10月に国際シンポジウム「東アジア経済統合とAPEC」を開催した。本シンポジウムの議論の結果を政策提言「アジア太平洋自由貿易圏実現に至る現実的道筋」として取りまとめ、APEC首脳会議に先立ち同年10月に国家戦略相に提出した。

(2) 国際シンポジウム「東アジアの経済統合と APEC」

日 時：2010 年 10 月 18 日

場 所：グランドプリンスホテル赤坂五色 1 階 新緑

参加者：

開会挨拶：白石 隆（ジェトロ・アジア経済研究所 所長） 西山英彦（経済産業省 大臣官房審議官（通商政策局担当））

第 1 セッション・モデレーター：平塚大祐（ジェトロ・アジア経済研究所研究企画部長）

パネリスト：ピーター・ペトリ（ブランダイス大学教授） ロバート・スコレー（オークランド大学ニュージーランド APEC 研究センター長） 蔡鵬鴻（上海社会科学院 APEC 研究センター長） ハンク・リム（シンガポール国際問題研究所主席研究員） 浦田 秀次郎（早稲田大学教授）

第 2 セッション・モデレーター：鍋嶋 郁（ジェトロ・アジア経済研究所開発研究センター主任調査研究員）

パネリスト：ゲリー・ハフパワー（ピーターソン国際経済研究所（PIIE）上級研究員） ローレンス・W・ベイツ（GE ジャパンゼネラル・カOUNシル） 安希慶（韓国生産技術研究院専門委員） 柚谷晴久（経済産業省通商政策局 APEC 室アジア太平洋通商交渉官）

2010 年 10 月 18 日、東京においてアジア経済研究所主催、経済産業省後援のもと国際シンポジウムを開催した。世界各国から有識者を迎え、「東アジアにおける地域統合の進展と APEC の関係」及び「成長戦略の重要性と APEC がその成長戦略を通じてどのように域内の発展に貢献できるか」について議論を行った。

オープニングセッションにおいて、白石アジア経済研究所所長は「環太平洋という枠組みで貿易の自由化を進め、どのようにこの地域の経済成長を構想していくのか、そのためにはどういった道筋があるのかを本シンポジウムで自由闊達に議論し、APEC あるいは日本政府に提言していくことを期待する」と本シンポジウムへの期待を寄せた。また、西山経済産業省審議官は「APEC が WTO の交渉にどのような形で貢献したら良いかを考えつつ、ビジネス界・学界と議論しながら、今年の成果を煮詰めているところである」と途中成果を紹介した。

第 1 セッションでは、「東アジア地域統合の進展と APEC の役割」をテーマにし、米国、ニュージーランド、中国、シンガポール、日本各国の考え、対応について、各国の研究者が活発な議論を行った。

第 2 セッションでは、「成長戦略：グリーンエコノミーとイノベーション」をテーマにし、各国における環境問題への取り組み、および持続可能な成長に対して途上国が取るべき対応について議論し、グリーンエコノミーは APEC において引き続き重要な課題であることを確認した。

本シンポジウムで議論された内容は政策提言としてとりまとめられ、提出された。

(3) 「2005年国際産業連関表の作成と利用(Ⅱ)」研究会 国際ワークショップ

日 時：2011年1月26日(水)、27日(木)

場 所：アジア経済研究所 C21 会議室

参加者：Yaxiong Zhang (国家情報センター経済予測部副部長(中国)) Yu Liu (国家情報センター経済予測部准教授(中国)) Supriyanto (中央統計庁生産勘定部長(インドネシア)) Suryadiningrat (中央統計庁生産勘定部投入産出課長(インドネシア)) In-Guee Lee (韓国銀行経済統計部エコノミスト) Seung-Wan Yun (韓国銀行経済統計部ジュニア・エコノミスト) Abdul Rahman Hasan (国家統計局局長(マレーシア)) Abdul Latib Talib (国家統計局経済指数部部長(マレーシア)) Fang-Yi Wu (台湾綜合研究院主任研究員) Po-Lu Chen (台湾綜合研究院研究員) Estela T. De Guzman (国家統計局産業貿易統計部部長(フィリピン)) Julieta P. Soliven (国家統計局統計専門官IV(フィリピン)) Chow Kit Boey (ビジネスリサーチ・コンサルタンツ理事(シンガポール)) Chan Cheong Chiam (Web ilite Technology 経営担当部長(シンガポール)) Prapasri Pangwattana (国家経済社会開発庁投入産出課長(タイ)) Kingkamon Lertthitinkul (国家経済社会開発庁投入産出課シニアエコノミスト(タイ)) Peter A. Petri (ブランダイス大学国際経営大学院教授(米国)) Sanjiv Mahajan (国家統計局戦略調整部長(英国))

本ワークショップは、「2005年国際産業連関表の作成と利用」研究会における海外共同研究の一環として開催された。本研究会では、各国の政府機関・研究機関とともに、2005年アジア国際産業連関表及び2005年BRICs国際産業連関表の作成を行っている。

アジア表については最終的には76部門で公表する予定であるが、本ワークショップで分析による検証を行う都合上、26部門に統合した表を作成した。作成した暫定表のうち、アジア表を用いてさまざまな分析を行い、暫定表の妥当性を検証するとともに、対象国・地域における相互依存構造を解明することを試みた。包括的な分析とともに、各国の共同研究機関にも依頼して、各対象国の産業構造と他の国々との相互依存関係の変化について、より詳細な分析を行った。その結果、異常値など作成した暫定表の問題点を抽出することができた。同時に、分析結果からは、この地域における中国のプレゼンスが急速に高まっており、各国の産業が急速に中国への依存を深めてきたことも確認された。

また、従来の産業連関分析の手法に加え、技術のスピルオーバー効果の計測や波及段階を考慮したリンケージ指標など、国際産業連関表の新たな応用方法も提示された。これらの成果は、「Compilation and Use of the 2005 Asian International Input-Output Table」(アジア国際産業連関シリーズ No.76)として取りまとめられた。

(4) 中国の水環境問題解決に向けたガバナンス —太湖流域の課題と国際ネットワークの構築—

日 時：2010年12月10日

場 所：ジェットロ本部5階ABC会議室

参加者：大塚健司(新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理) ジェニファー・ターナー(ウッドローウィルソンセンター中国環境フォーラム代表) ピーター・マルスターズ(同センター) ノア・ホール(ウェイン州立大学) リンダ・シーハン(カルフォルニアコストキーパー連盟) 中村正久(滋賀大学環境総合研究センター教授/講師) 王 仕(南京大学環境学院環境管理・政策研究センター研究員/講師) 単来娟(同センター) 蔣岳群(宜興市経済開発区) 王君智(江蘇緑色の友) 冉麗萍(グリーンキャメルベル) 藤木修(財団法人下水道技術推進機構下水道新技術研究所長) 坂本典子(ジャパン・フォー・サステナビリティ事務局) 磯野弥生(東京経済大学現代法学部教授) 水落元之(国立環境研究所アジア自然共生研究グループ主任研究員) 藤田 香(近畿大学総合社会学部教授) 小島道一(新領域研究センター環境・資源研究グループ長) 山田七絵(新領域研究センター環境・資源研究グループ) ヴェラ・アンティエンザ(新領域研究センター環境・資源研究グループ) 張宏武(海外客員研究員・天津商科大学教授)

本ワークショップは、午前の公開ワークショップと午後の専門家ワークショップから構成された。まず、公開ワークショップでは、大塚研究員とターナー博士による趣旨説明に続いて、基調報告として、中村教授から「湖沼流域ガバナンスと国際ネットワーク－琵琶湖の経験をふまえて」をテーマに、次に、王研究員から「中国における水環境保全とステークホルダーの参加－太湖流域の課題」をテーマにそれぞれ報告をいただき、それを受けて、ホール准教授から、「五大湖流域の水協定－中国への教訓」としてコメントをいただいた。その後、フロアとの参加者との間で、日本、中国、アメリカが直面する湖沼環境保全の共通課題をめぐって質疑応答が行われた。午後の専門家ワークショップでは、アジア経済研究所と南京大学による太湖流域におけるステークホルダーの参加に関する共同研究の成果とりまとめと3カ国の研究機関による本共同プロジェクトによるポリシーブリーフの作成に向けて、中国の水環境ガバナンスの課題についてアメリカや日本の経験を参照しながら議論を行った。まず、パネルディスカッション1として「水環境問題解決のためのコミュニティ・企業・政府のパートナーシップ」をテーマに、蔣主任、王研究員、藤木所長、シーハン博士らから話題提供をいただいて参加者による議論を行った。次に、パネルディスカッション2として「水環境ガバナンスの構築に向けたNGOの役割－日本・中国からの視点」をテーマとして、冉氏、王氏、坂本氏からそれぞれの団体の活動状況や問題提起をしていただき、議論を行った。午後のワークショップではフロアからの質問も交えて活発な議論が行われ、一定の共通認識が形成されるとともに、今後の検討課題が明らかにされた。なお、本ワークショップは国際交流基金日米センターから助成を得た。

(5) 「中国の産業はどのように発展してきたか」研究会 国際ワークショップ

日 時：2011年1月17日

場 所：アジア経済研究所 C24 会議室

参加者：潘九堂（深圳市半導体協会産業調査グループ長） 袁 泉（深圳市半導体協会産業調査グループアナリスト）
丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授） 渡邊真理子（地域研究センター東アジア研究グループ長）
大原盛樹（龍谷大学経済学部准教授） 堀井伸浩（九州大学経済学部准教授） 川上桃子（新領域
研究センター技術革新と成長研究グループ長代理） 丁 可（地域研究センター東アジア研究グループ）
木村公一郎（開発研究センター開発戦略研究グループ） 寶劔久俊（開発研究センター開発戦略研究グ
ループ） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理） 佐藤幸人（新領域研究セン
ター主任調査研究員）

今年度、産業発展のケーススタディとして、携帯電話産業、とくに山寨携帯の本拠地である
深圳の状況について、深圳半導体協会の潘九堂、袁泉氏に海外共同研究を委託した。その報告
会としてワークショップを開催した。報告の構成は、次のとおりである。第一報告 潘九堂「山
寨製造 窮人的生意模式」（コメント木村委員） 第二報告 丸川委員「移動通信業的中国自主
創新：第三代通信技術和『山寨』手机」（大原委員） 第三報告 渡邊主査「中国手机市場結構
和国内ブランド」（コメント丸川委員） 第四報告 袁泉「深セン消費電子産業発展簡史」（コメ
ント堀井委員）

第一報告では、山寨産業が勃興する時代背景として新興市場需要の拡大していること、さら
に、山寨産業のバリューチェーンの構造とそのコア・コンピテンスについて説明した。そして、山
寨モデルの持続可能性について検討した。第二報告では、中国による第三世代通信技術である
TD-SCDMA の自主開発の経緯を紹介された。第三報告では、GFK の 30 都市での携帯電話調査
のデータに基づき、中国の携帯電話産業の発展の段階、価格分布、製品機能、外資系企業の戦
略、デザインハウスの役割などを分析した。第四報告では、深セン市の電子産業の発展経緯を
三つの段階にわけて説明したあと、深セン市のコンシューマエレクトロニクス産業の発展経緯
を各時期の代表的な製品の事例を踏まえた説明した。

以上を受け、全体議論では次のような点が議論された。山寨にはコア技術に欠けるが、コア
コンピテンスはあるのか？ 購買や販売、技術のプラットフォームが成立するために、どのよ
うにクリティカルマスを達成したのか？ 携帯のようなコンシューマエレクトロニクス製品にと
って、その製品開発ははたしてテクノロジーブッシュが必要なのか、それともデマンドプルが必
要なのか？ ローエンド市場において、NOKIA のような多国籍企業と山寨と、はたしてどちら
に競争力があるのか？ 「公板、公模」モデルの普遍化は、中国市場の企業数の多さと関係して
いるのではないか？

（6）国際シンポジウム「外に向かう開発主義——21 世紀の国際開発における政府の役割 とは？——」

日 時：2011 年 2 月 16 日

場 所：グランドプリンスホテル赤坂五色 2 階 五色の間

開会挨拶：林 康夫（ジェトロ理事長） 杉浦信之（朝日新聞社ゼネラルマネージャー兼東京本社報道局長）

谷口和繁（世界銀行駐日特別代表）

基調講演者：ベン・ファイン（ロンドン大学東洋アフリカ学院教授） ジム・アダムズ（世界銀行東アジア・大洋州地域担当副総裁）

パネルディスカッション

モデレーター：白石隆（ジェトロ・アジア経済研究所所長）

報告者：チェ・ウック（韓国対外経済政策研究院院長） 平野克己（ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター長） 柳瀬唯夫（経済産業省大臣官房総務課長）

パネリスト：チェ・ウック 平野克己 柳瀬唯夫 ベン・ファイン 谷口和繁

2011年2月16日、東京においてアジア経済研究所、世界銀行、朝日新聞社主催のもと国際シンポジウムを開催した。世界各国から有識者を迎え、開発における国家と市場の課題が新たな意味合いを帯びようになっている状況下、これからの日本の開発支援と日本の経済成長との関連性といった重要な課題に対してメッセージを送った。

基調講演において、ベン・ファインロンドン大学東洋アフリカ学院教授は「援助政策の指針として、国家の能力構築に貢献すること、金融を政策に従属させ、その逆にはさせないこと、現実には誰の利益に役立つことになるか評価すること、見返りを期待しないことが原則と考える」との考えを述べた。続いてジム・アダムズ世界銀行東アジア・大洋州地域担当副総裁は「東アジア・太平洋地域は、今後、持続可能な成長とともに、更なる貧困の削減に努めなければならない。そのためには、気候変動、インフラ整備、医療、教育などといった課題への取組みが重要となる」との見方を示した。

パネルディスカッションでは、産業政策の考え方、ファイナンシャライゼーション、中国の援助形態（経済協力）について各々の立場から活発な愚論を行った。

（7）ERIA、IDE-JETRO、UNIDO 共催専門家会合（EGM）“Green Economy, Sustainable Innovation, and Structural Change: Challenges and Opportunities”

日 時：2011年3月7日、8日

場 所：ジャカルタ・ERIA 事務局

参加者：Luluk Sumiarso（インドネシアエネルギー・天然資源省新エネルギー局長） 木村福成（ERIA）

春日原大樹（ERIA） 松本満男（ERIA） Xung Pen Shi（ERIA） 木村 繁（IEEJ）

後藤新一（AIST） 角口勝彦（AIST） 工藤祐揮（AIST） 平塚大祐（研究企画部長兼 ERIA 支援室長） 鍋嶋 郁（開発研究センター主任調査研究員） 山形辰史（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長）

小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長） 道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 明日山陽子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

山田公士（ERIA 支援室主幹） 吉田 暢（ERIA 支援室） 星野優子（電力中央研究所主任研究員）

有村俊秀（上智大学准教授） 堀井伸浩（九州大学准教授） 大槻恒浩（大阪大学准教授）

馬奈木俊介（東北大学准教授） Arief Anshory Yusuf（Professor, Padjadjaran University, Indonesia）
 Yoshiteru Uramoto（UNIDO） Ludovico Alcorta（UNIDO） Rene van Bergel（UNIDO） Imran
 Farooque（UNIDO） Smeeta Fokeer（UNIDO） Florian Kaulich（UNIDO） Nobuya Haraguchi
 （UNIDO） Myung-kyoon Lee（GGGI） Dae-Jong Gwak（KIET）

本会合は、2011年度より東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）、国際連合工業開発機関（UNIDO）とジェットロ・アジ研が共同で実施する研究プロジェクト”Green Growth in Asia”に向けた準備会合。同プロジェクトは、2011年度より3ヶ年の実施を想定しており、その成果についてASEAN事務局等を通じて東アジアサミット等へ政策提言することを目的としている。

世界的なエネルギー・資源価格の高騰や気候変動への対応、多角化・多様化する国際貿易において強化されつつある環境規制への対応などの条件下において、東アジア地域の更なる経済発展を鑑みた場合に、各国および同地域大として採るべき政策オプションを検討するための調査研究を行う。

本会合の主な目的は上記研究プロジェクトを実施するために求められる研究リソースのストックテイキング、ナレッジシェアリングを行うことおよび同プロジェクトで行う研究テーマの方向性、政策提言など研究成果のあり方、予算やプロジェクトのスキームなど運営上の枠組のあり方などについて議論し合意することであった。会議はインドネシア政府を代表してLuluk Sumiarso エネルギー・天然資源省新エネルギー局長の基調講演を皮切りにプレゼンテーションセッションが行われ、各機関から出席した研究者および専門家からの報告がなされた。続いて行われたブレインストーミングセッションでは、前掲の各報告要旨を踏まえつつ上記の会議目的に示された課題について議論がなされた。2011年度は準備期間として引き続き各機関が行う研究事業の情報交換を行いながら、共同で行うプロジェクトについて理解と連携を深めていくことが合意された。

4. 国際研究交流活動

（1）海外専門家の招聘

研究所は例年、開発途上国の経済・政治等の研究に携わる海外の有力大学・研究機関等の代表者・専門家を短期に受け入れ、特別講演会、研究所研究員との討議・意見交換及びセミナー等を開催し、国際研究交流活動の促進に努めている。

平成22年度は、① Dr. Ali Ferdowsi（アメリカ合衆国）：Professor and Chair, Department of History and Political Science, Notre Dame de Namur University（12月）

② Dr. Steven Levitsky（ペルー）：Professor of Government, Harvard University/ Visiting Professor of Political Science, Pontificia Universidad Catolica del Perú（1月）③ Dr. Jeremy Seekings（南アフリ

カ共和国) : Professor of Centre for Social Science Research and Department of Sociology and Political Science, University of Cape Town (2月) の3名を受け入れ、国際研究交流の促進を図った。

(2) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

アジア経済研究所を開発途上国研究の拠点とするため、国内及び海外機関との連携、関係構築に努めた。国内では、連携協定を締結する大学に引き続き客員教授等を派遣するとともに、広島大学平和構築連携事業に機関参加し、研究員が報告を行うなど研究交流ネットワークの促進に努めた。また、国際協力機構研究所、日本政策金融公庫国際協力銀行及び本部海外調査部との意見交換・情報共有の場である海外経済調査連絡会に10回参加した。

海外では、南米のチリ・カトリカ大学と学術交流協定を締結し(2010年5月10日)、研究所海外研究員の現地研究活動の強化に努めるなど、国際研究交流の促進を図った。

(3) 海外の学会及びシンポジウムでの研究発表

アジア経済研究所の研究成果を広く世界に発信するため、海外における研究発表の場を積極的に提供し、海外の学会、国際シンポジウム等において研究所の研究員が報告を行い、国際学会等での知的貢献を図るとともに、国際研究ネットワークの促進に努めた。平成22年度は、6月にオーストラリアにおいて開催された「第18回国際産業関連学会」において研究発表を行うなど、海外で開催された27の学会・シンポジウム等に延べ43人が参加し、研究成果の発表を行った。

(4) その他開発途上国問題専門家等の受け入れ

世界に開かれた開発途上国研究機関として、研究の機会を広く内外の研究者等に提供するため、平成22年度は、海外短期訪問研究者1名(張 雨:中国・南京大学国際経済貿易学部講師)、インターン生1名(Mr. Sukhum Charoenkajonchai : タイ国・コーネル大学大学院地域科学専攻博士課程)を受け入れた。以上の専門家等の受け入れの他、海外から来日中の先進国・開発途上国の政府首脳・開発関係省庁の行政官、研究所長、大学教授、国際機関専門家、研究所研究員等を18件(延べ100人)受け入れ、討議・意見交換等を行った。